2012春季生活闘争　第5回回答集計　非正規共闘、パート・有期契約共闘処遇改善　　2012/5/11

1. 報告産別構成単組数、非正規処遇改善取り組み単組数

	2012/5/11	2011/5/12
報告構成組織数	22 産別	23産別
報告産別の構成単組数	6,891 組合	9,530組合
うち、非正規労働者の処遇改善に取り組んでいる単組数（A）	2,418 組合	3,398組合
うち、パート等直接雇用の有期契約者に対する処遇改善に取り組んでいる単組数（B）	2,089 組合	3,063組合

2. 処遇改善要求、組織化取り組み状況

■直接雇用

ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ	パート共闘設定	取り組み項目	導入済み	第5回　回答集計(2012/5/11公表) 要求	交渉状況 回答引出し	交渉状況 交渉中	2011/5/12公表 要求	交渉状況 回答引出	交渉状況 交渉中
①人事制度と就業管理に関する取り組み				174 組合	105組合	69組合	178	34	144
	12重点	正社員への転換ルールの明確化・導入	267 組合	166 組合	104組合	62組合	167	32	135
		60歳以降の雇用制度の導入	246 組合	16 組合	5組合	11組合	7	4	3
②賃金・一時金に関する取り組み				1,080 組合	811組合	269組合	1641	624	1017
	12重点	昇給ルールの明確化・導入	195 組合	74 組合	47組合	27組合	41	35	6
		時間給の引き上げ		445 組合	308組合	137組合	897	206	691
		パート労働者等を含む最賃協定	121 組合	682 組合	426組合	256組合	1107	447	660
	12重点	時間外割増率(正社員と同様の割増率)	172 組合	61 組合	34組合	27組合	124	49	75
	12重点	通勤手当・駐車料金（正社員と支給基準を同等）	324 組合	42 組合	16組合	26組合	368	10	358
	中期的重点	一時金　制度導入	166 組合	89 組合	43組合	46組合	170	28	142
	12重点	一時金　支給		194 組合	139組合	55組合	557	95	462
③休日・休暇に関する取り組み				110 組合	57組合	53組合	501	34	467
		年次有給休暇の改善	82 組合	65 組合	26組合	39組合	85	12	73
	12重点	慶弔休暇（正社員と同様の付与基準）	272 組合	66 組合	40組合	26組合	431	28	403
		公職休暇（裁判員制度導入に伴う制度を正社員と同様の付与基準）	235 組合	6 組合	4組合	2組合	2	0	2
④福利厚生に関する取り組み			54	114 組合	14組合	100組合	87	3	84
		福利厚生施設利用に関する制度の整備	130 組合	98 組合	9組合	89組合	7	0	7
		労災付加給付(正社員と支給基準を同等)	112 組合	17 組合	4組合	13組合	2	0	2
⑤教育・能力開発				28 組合	16組合	12組合	179	5	174
		職務遂行上必要な教育訓練（正社員と同様の機会）	116 組合	28 組合	17組合	11組合	177	5	172
⑥退職金・企業年金に関する取り組み				23 組合	18組合	5組合	12	9	3
	中期的重点	退職金制度導入	67 組合	23 組合	17組合	6組合	12	8	4
		企業年金への加入制度の導入	26 組合	6 組合	5組合	1組合	0	0	0
⑦その他		①～⑥の項目以外でパート労働者等の処遇改善に向けた取り組み ★具体的な内容を別紙「要求・解決の具体的内容」へ記入	組合	700 組合	261組合	439組合	1239	279	960

■間接雇用（派遣労働者）

	取り組み事項	実施済み・予定
(1)実態把握	派遣労働者の受け入れについて把握している。	520組合
(2)コンプライアンス遵守	コンプライアンス遵守を会社側に要請した。 (例：受け入れの事前協議、派遣先労働者への説明、社会・労働保険の加入、期間制限と申し込み等)	728組合
(3)処遇改善	派遣労働者の処遇改善に向けた取り組みを行った。	97組合
(4)具体例	(1)～(3)の項目、あるいはそれ以外で派遣の処遇改善に向けた取り組み ★具体的な内容を別紙「解決の具体的内容」へ記入	12組合